

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・基本財産建物建一定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金: 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

役員退職慰労引当金: 役員の退職金支給に備えるため、支給見込額の負担分を本部会計において計上している。

3. 重要な会計方針の変更

変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分

イ 久松共働センター拠点区分

- ・久松共働センター 生活介護事業サービス区分
- ・久松共働センター 就労継続支援B型事業サービス区分
- ・久松共働センター 特定相談支援事業サービス区分
- ・久松共働センター 障害児相談支援事業サービス区分
- ・サニーぷれいす 放課後等デイサービス事業・児童発達支援事業サービス区分
- ・久松共働センター 地域生活支援事業 日中一時支援事業サービス区分

ウ 福山共働センター拠点区分

- ・福山共働センター 生活介護事業サービス区分
- ・福山共働センター 就労継続支援B型事業サービス区分

エ 宇宙(そら)拠点区分

- ・ホームみらい、ホームきぼう共同生活援助事業サービス区分
- ・宇宙 短期入所事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	131,037,201	0	0	131,037,201
建物	233,306,851	0	11,091,436	222,215,415
合計	364,344,052	0	11,091,436	353,252,616

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	131,037,201	0	131,037,201
建物(基本財産)	306,129,395	83,913,980	222,215,415
建物	5,143,453	4,611,568	531,885
構築物	6,328,670	2,965,117	3,363,553
機械及び装置	2,526,737	2,526,734	3
車両運搬具	27,536,739	24,547,414	2,989,325
器具及び備品	23,060,412	14,651,043	8,409,369
リース資産	4,839,120	2,352,350	2,486,770
			0
			0
			0
			0
合計	506,601,727	135,568,206	371,033,521

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

・該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

・該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

(単位:円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)リース取引関係

有形リース資産の内容

パズル充填機(粉状食材の充填)

1年以内支払予定未経過リース料806,520円

1年超の支払予定未経過リース料1,680,250円

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・基本財産建物建一定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金: 役員の退職金支給に備えるため、支給見込額の負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の役員退職慰労金支給制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) サービス区分を設定していないので、拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)、拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙⑪)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位:円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0		0	0
				0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
権利	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(久松共働センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・基本財産建物建一定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金: 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 久松共働センター拠点計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)
- (2) 久松共働センター拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (3) 久松共働センター拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

当拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりになっている。

- ・久松共働センター 生活介護事業
- ・久松共働センター 就労継続B型事業
- ・久松共働センター 特定相談支援事業
- ・久松共働センター 障害児相談支援事業
- ・放課後等デイサービス事業 児童発達支援事業 サニーぶれいず

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位:円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	76,160,000	0	0	76,160,000
建物	104,361,683	0	4,954,050	99,407,633
				0
				0
				0
合計	180,521,683	0	4,954,050	175,567,633

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	76,160,000	0	76,160,000
建物(基本財産)	152,528,635	53,121,002	99,407,633
建物	2,246,120	1,714,238	531,882
構築物	269,500	45,140	224,360
機械及び装置	2,526,737	2,526,734	3
車両運搬具	19,417,354	16,873,771	2,543,583
器具及び備品	18,736,840	12,697,473	6,039,367
リース資産	4,839,120	2,352,350	2,486,770
			0
			0
			0
			0
合計	276,724,306	89,330,708	187,393,598

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	なし		
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)リース取引関係

有形リース資産の内容

パズル充填機(粉状食材の充填)

1年以内支払予定未経過リース料806,520円

1年超の支払予定未経過リース料1,680,250円

計算書類に対する注記(福山共働センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・基本財産建物建一定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金: 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福山共働センター拠点計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)
- (2) 福山共働センター拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)
- (3) 福山共働センター拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

当拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりになっている。

- ・福山共働センター 生活介護事業
- ・福山共働センター 就労継続B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位: 円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,912,500	0	0	36,912,500
建物	34,237,686	0	1,319,089	32,918,597
				0
				0
				0
合計	71,150,186	0	1,319,089	69,831,097

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	36,912,500	0	36,912,500
建物(基本財産)	48,855,160	15,936,563	32,918,597
建物	2,897,333	2,897,330	3
構築物	2,814,170	2,054,644	759,526
機械及び装置			0
車両運搬具	7,569,385	7,123,644	445,741
器具及び備品	2,392,992	1,124,856	1,268,136
		0	0
			0
			0
			0
合計	101,441,540	29,137,037	72,304,503

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(宇宙拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・基本財産建物建一定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金: 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 宇宙拠点区分計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)
- (2) 宇宙拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)
- (3) 宇宙拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

当拠点区分におけるサービス区分は以下のとおりになっている。

- ・ホームきぼう・ホームみらい 共同生活援助事業
- ・宇宙(そら) 短期入所事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位: 円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,964,701	0	0	17,964,701
建物	94,707,482	0	4,818,297	89,889,185
				0
				0
				0
合計	112,672,183	0	4,818,297	107,853,886

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位: 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	17,964,701	0	17,964,701
建物(基本財産)	104,745,600	14,856,415	89,889,185
構築物	3,245,000	865,333	2,379,667
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	550,000	549,999	1
器具及び備品	2,290,580	828,714	1,461,866
			0
			0
			0
			0
			0
合計	128,795,881	17,100,461	111,695,420

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	なし		
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし